別記様式第7の8（第26条関係）

復興推進事業に係る資金の調達に関する契約の締結状況について（報告）

年　月　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

指定会社の名称及び代表者の氏名　　印

東日本大震災復興特別区域法第42条第1項に規定する指定（　年　月　日付け）を受けた復興推進事業（以下「事業」という。）について、当社として、その実施に必要な資金が確実に調達することができると判断するに至ったため、東日本大震災復興特別区域法施行規則第26条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業の内容

2. 指定会社事業実施計画期間及び指定の有効期間

3. 事業の実施に必要な資金の調達に関する契約の締結状況

（1）指定会社事業実施計画期間全体における資金総額　　〇〇百万円

（2）年度別内訳

（イ）〇〇年度

（ⅰ）〇〇年度資金小計　〇〇百万円

（ⅱ）内訳

資金調達先	資金額	資金調達方法	契約締結状況

（ロ）〇〇年度

（ⅰ）〇〇年度資金小計　〇〇百万円

（ⅱ）内訳

資金調達先	資金額	資金調達方法	契約締結状況

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。